

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	593,882	流 動 負 債	468,606
現金及び預金	205,423	買 掛 金	94,465
売 掛 金	122,012	工 事 未 払 金	181,373
完成工事未収入金	159,518	短 期 借 入 金	110,000
未成工事支出金	94,862	未 払 金	6,296
原材料及び貯蔵品	2,882	未 払 費 用	27,788
前 払 費 用	4,464	未払法人税等	1,218
そ の 他	6,104	未 払 消 費 税	4,009
貸 倒 引 当 金	△1,386	未成工事受入金	16,535
固 定 資 産	121,514	預 り 金	14,920
有形固定資産	15,766	賞 与 引 当 金	12,000
建 物	8,962	固 定 負 債	4,241
機 械 装 置	741	預 り 保 証 金	4,241
車 両 運 搬 具	4,778		
工 具、器 具 及 び 備 品	1,284		
無形固定資産	20,763		
の れ ん	17,712		
ソ フ ト ウ ェ ア	3,050	負 債 合 計	472,847
投資その他の資産	84,984	純 資 産 の 部	
投資有価証券	21,558	株 主 資 本	242,065
長期前払費用	10,524	資 本 金	19,108
長期預金	8,270	利 益 剰 余 金	
差入保証金	43,839	そ の 他 利 益 剰 余 金	241,035
そ の 他	791	繰 越 利 益 剰 余 金	241,035
		自 己 株 式	△18,078
		新 株 予 約 権	483
		純 資 産 合 計	242,548
資 産 合 計	715,396	負 債 ・ 純 資 産 合 計	715,396

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,858,110
売 上 原 価		1,463,384
売 上 総 利 益		394,725
販売費及び一般管理費		382,582
営 業 利 益		12,143
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	392	
そ の 他	2,184	2,578
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	757	757
経 常 利 益		13,963
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,488	
保 険 解 約 益	87	1,576
特 別 損 失		
リ ー ス 解 約 損	1,599	
減 損 損 失	1,379	2,979
税 引 前 当 期 純 利 益		12,560
法人税、住民税及び事業税		1,320
当 期 純 利 益		11,240

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
		繰越利益剰 余金					
当期首残高	19,108	229,795	229,795	—	248,903	483	249,386
当期変動額							
当期純利益		11,240	11,240		11,240		11,240
自己株式の取得				△18,078	△18,078		△18,078
当期変動額合計	—	11,240	11,240	△18,078	△6,838	—	△6,838
当期末残高	19,108	241,035	241,035	△18,078	242,065	483	242,548

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券：

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的：移動平均法による原価法を採用しております。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法を採用しております。

原材料：先入先出法に基づく原価法を採用しております。

貯蔵品：最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっております。

ただし、建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備は定額法
によっております。

無形固定資産：定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、5 年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 44,714 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	24,891 千円
短期金銭債権	29,493 千円
短期金銭債務	156,608 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	108,353 千円
仕入高	746,132 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	2,066,000	—	—	2,066,000
普通株式	2,066,000	—	—	2,066,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	—	131,000	—	131,000
普通株式	—	131,000	—	131,000

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分であります。

(3) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	350,000 株
新株予約権の残高	3,500 個

第2回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	143,400株
新株予約権の残高	1,434個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資産調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金、工事未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税は、すべて1年以内の支払期日であります。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含

まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

1) 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 2を参照下さい。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	205,423	205,423	—
売掛金	122,012	122,012	—
完成工事未収入金	159,518	159,518	—
投資有価証券	10,000	10,358	358
資産計	496,953	497,311	358
買掛金	94,465	94,465	—
工事未払金	181,373	181,373	—
短期借入金	110,000	110,000	—
未払金	6,296	6,296	—
未払費用	27,788	27,788	—
未払法人税等	1,218	1,218	—
未払消費税等	4,009	4,009	—
負債計	425,149	425,149	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- ・現金及び預金、完成工事未収入金、売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- ・買掛金、工事未払金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	11,558
差入保証金	43,839

・非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

・差入保証金

市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超（千円）
現金及び預金	205,423	—	—
売掛金	122,012	—	—
完成工事未収入金	159,518	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	10,000	—
合計	486,953	10,000	—

6. 関係当事者に関する注記

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 （千円）	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 （被所有） 割合（%）	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主	高島 株式会社	東京 都 千代 田 区	3,801,270	卸売業	(被所有) 16.0	架台の販 売、 材料の仕 入	架台の販売	108,353	売掛金	29,493
							材料の仕入	746,132	買掛金	84,182
									工事 未払金	72,426
							保証金の 回収	—	差入保 証金	24,891

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 125円10銭

1株当たり当期純利益 5円67銭

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。

8. その他の注記

(減損損失)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(千円)

	東京営業所	計
用途	事業用資産	
場所	東京都墨田区	
建物	1,119	1,119
工具、器具及び備品	259	259
合計	1,379	1,379

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所ごとに資産のグルーピングをしております。経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により合理的な調整を行って算出しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。